

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「優良好配当・日本株式ファンド（愛称 投資の原点）」は、このたび、第12期の決算を行いました。

当ファンドは、優良好配当・日本株式マザーファンドを通じて、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第12期末(2025年10月14日)

基準価額	15,828円
純資産総額	2,774百万円
第12期	
騰落率	24.8%
分配金(税引前)合計	260円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

優良好配当・日本株式ファンド (愛称 投資の原点)

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2025年4月12日～2025年10月14日

交付運用報告書

第12期(決算日2025年10月14日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

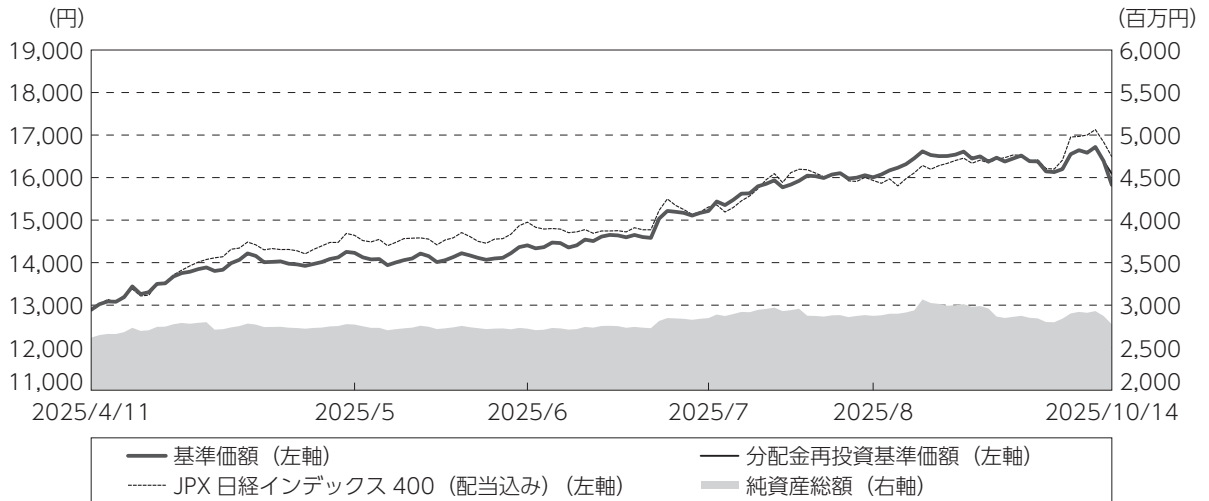
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年4月12日～2025年10月14日)



期 首 : 12,892円

期 末 : 15,828円 (既払分配金(税引前):260円)

騰落率 : 24.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、JPX日経インデックス400(配当込み)です。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。(以下同じ。)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年4月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「優良好配当・日本株式マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器や機械、ガラス・土石製品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ニッパツや三井松島ホールディングス、ナブテスコなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、小売業や食料品、陸運業が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、オープンアップグループやアンドエスティHD、ショーボンドホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2025年4月12日～2025年10月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	104 円	0.695 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(50)	(0.336)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.336)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.086	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.086)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	118	0.787	
期中の平均基準価額は、15,003円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

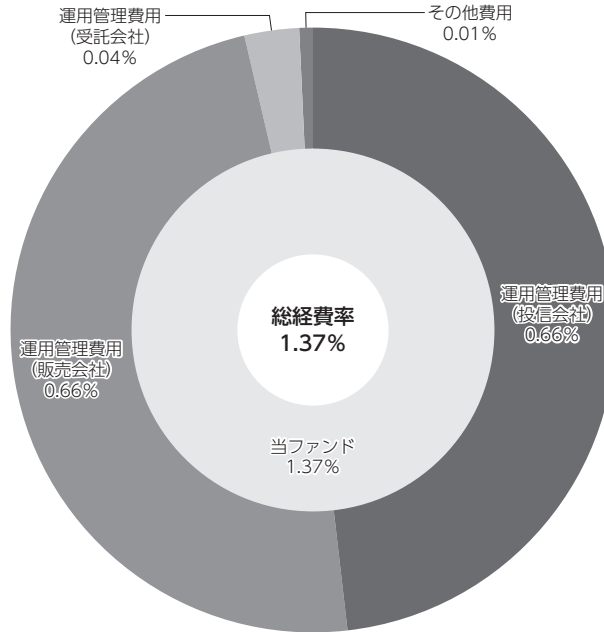
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

— 基準価額（左軸）
 JPX 日経インデックス 400（配当込み）（左軸）
 — 分配金再投資基準価額（左軸）
 ■ 純資産総額（右軸）

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年10月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年10月12日 期初	2021年10月11日 決算日	2022年10月11日 決算日	2023年10月11日 決算日	2024年10月11日 決算日	2025年10月14日 決算日
基準価額 (円)	9,318	10,620	9,806	11,895	13,912	15,828
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	280	310	375	470	535
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.9	△ 4.7	25.5	21.0	18.1
JPX日経インデックス400 (配当込み) 騰落率 (%)	—	24.2	△ 4.1	27.2	21.9	17.0
純資産総額 (百万円)	10,066	4,776	2,502	2,498	3,179	2,774

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2025年4月12日～2025年10月14日)

国内株式市場は上昇しました。トランプ米政権が相互関税の発動を延期したことや、英国との貿易協定の妥結などを受けて、米国の関税政策に対する懸念が和らぎ、期初から持ち直す動きとなりました。2025年7月以降は、日米関税交渉の合意や、国内企業の4-6月期決算で事前予想を上回る企業が優勢となったことが好感されたほか、米国の利下げが再開する見方が浮上したことから、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)が史上最高値を更新する展開となりました。9月に石破首相が退陣の意向を示した後、次期政権で積極的な財政政策が進められるとの期待感から株価は一段高となりましたが、期末には公明党の連立離脱表明や米中貿易摩擦再燃への警戒感が重しとなり、上昇幅はやや縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年4月12日～2025年10月14日)

「優良好配当・日本株式マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

「優良好配当・日本株式マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則り、株式組入比率を高位に保つとともに、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行いました。具体的には、JPX日経インデックス400(金融を除きます)の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出し、等金額に組み入れました。

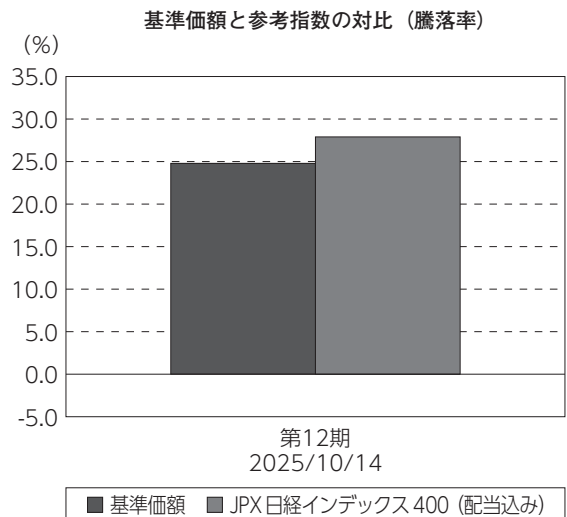
当期間では、2025年5月と8月に、銘柄見直しおよび組入比率の調整を行いました。

実質株式組入比率は、概ね95%～99%の範囲で推移させました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年4月12日～2025年10月14日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、JPX日経インデックス400(配当込み)です。

分配金

(2025年4月12日～2025年10月14日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額の範囲内で、組入株式の配当水準等に基づき、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第12期
	2025年4月12日～ 2025年10月14日
当期分配金	260
(対基準価額比率)	1.616%
当期の収益	260
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,828

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)>

運用の基本方針に則り、主要投資対象である「優良好配当・日本株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高水準に維持することにより、投資信託財産の成長を目指して運用してまいります。

○優良好配当・日本株式マザーファンド

クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行います。銘柄の選定にあたっては、JPX日経インデックス400(金融を除きます)の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等金額に組み入れ、銘柄の見直しおよび組入比率の調整は、原則として3ヵ月毎に行います。また、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

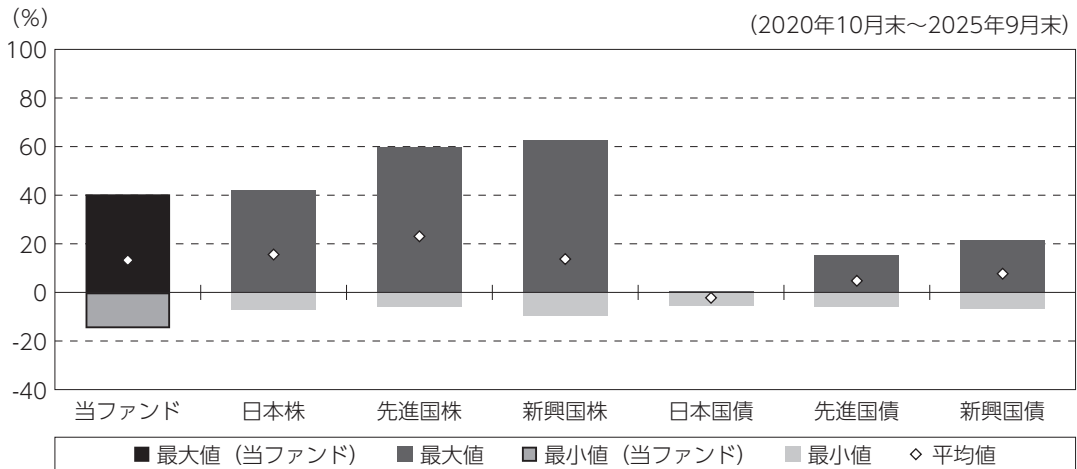
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2019年9月27日から2029年10月11日までです。	
運 用 方 針	優良好配当・日本株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	優良好配当・日本株式マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	優良好配当・日本株式マザーファンド	銘柄の選定にあたっては、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出します。ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等金額に組入れ、銘柄の見直しおよび組入比率の調整は、原則として3ヵ月毎に行います。
分 配 方 針	毎年4月11日および10月11日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額の範囲内で、組入株式の配当水準等に基づき決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 14.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	13.2	15.6	23.1	13.7	△ 2.2	4.8	7.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

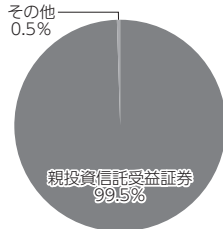
組入資産の内容

(2025年10月14日現在)

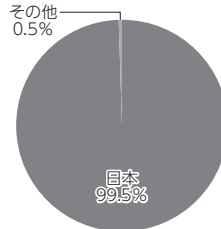
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第12期末
優良好配当・日本株式マザーファンド	%
	99.5
組入銘柄数	1銘柄

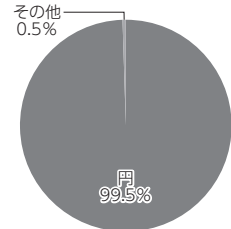
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

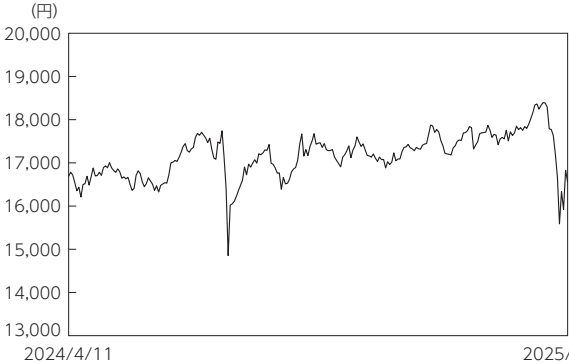
項 目	第12期末
	2025年10月14日
純 資 産 総 額	2,774,325,004円
受 益 権 総 口 数	1,752,771,758口
1万口当たり基準価額	15,828円

(注) 期中における追加設定元本額は97,897,137円、同解約元本額は376,597,271円です。

組入上位ファンドの概要

優良好配当・日本株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月12日～2025年4月11日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	29 (29)	0.170 (0.170)
合 計	29	0.170
期中の平均基準価額は、17,345円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

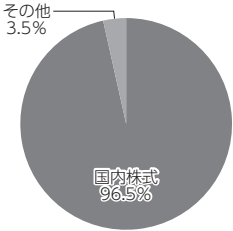
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

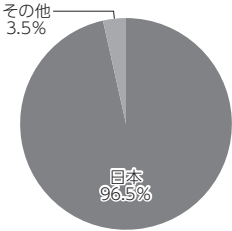
(2025年4月11日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	大林組	建設業	円	日本	2.1
2	サンドラッグ	小売業	円	日本	2.1
3	大和工業	鉄鋼	円	日本	2.1
4	システナ	情報・通信業	円	日本	2.0
5	タマホーム	建設業	円	日本	2.0
6	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	円	日本	2.0
7	ディップ	サービス業	円	日本	2.0
8	日本M&Aセンターホールディングス	サービス業	円	日本	2.0
9	丸一鋼管	鉄鋼	円	日本	2.0
10	コムシスホールディングス	建設業	円	日本	2.0
組入銘柄数			50銘柄		

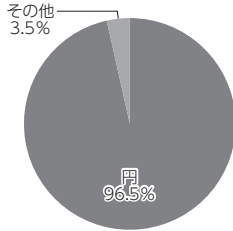
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

- ①「ＪＰＸ日経インデックス４００」及び同指数に配当収益を加味した「配当込ＪＰＸ日経インデックス４００」（以下、総称して「ＪＰＸ日経４００等」といいます。）は、株式会社ＪＰＸ総研（以下、「ＪＰＸ総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経４００等」自体及び「ＪＰＸ日経４００等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「ＪＰＸ日経４００等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てＪＰＸ総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経４００等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ⑤ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経４００等」の構成銘柄、計算方法、その他「ＪＰＸ日経４００等」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。